

【記載例】

この報告書では、「会社の事業年度の収支決算」を報告していただきます。

事業所ごとに作成し、毎事業年度経過後(決算終了後)3か月以内に労働局へ3部提出してください。

※実績がなくても提出が必要です

様式第12号 (表面)

(日本工業規格A列4)

労働者派遣事業収支決算書

提出日 令和6年 10月 31日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社 ふくしま 代表取締役 福嶋 一郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

事業年度(決算期)を記入 (※許可を受けた初年度は、許可日からその年度の終了日まで)

決算対象期間 令和5年 9月 1日 から 令和6年 8月 31日 まで

1 許可番号 (ふりがな)	派 07 - 〇〇〇〇〇〇	2 許可年月日	平成28年 9月 1日		
3 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ ふくしま 株式会社 ふくしま				
4 事業所の名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ ふくしま せいぞうじぎょうぶ 株式会社 ふくしま 製造事業部				
5 事業所の所在地	〒( 960-0000 ) 福島県郡山市〇〇町三丁目△番地 (024)XXX-XXXX				
6 資産等の状況	6資産等の状況・7収支の状況の数字記載を省略する場合は、「別添のとおり」など記載し、 決算書の「貸借対照表」及び「損益計算書」を2部(正・副の分)添付してください。				
科目	金額(円)				備考
現金・預金	18,000,000				
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況					
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	10,000,000	-	-	-	
その他の事業	0	-	-	-	
備考	担当者:福嶋 太郎 連絡先:(024)XXX-XXXX				

「事業所ごと」の報告書ですので、事業主ではなく、事業所の名称と所在地・TELを記載してください。

各事業に係る収支の状況を決算上分離できない場合は、「その他人材関連事業」に分離せずに記入し、「備考」欄にその旨を記載してください。

この報告書における担当者を記載してください。(社会保険労務士等の提出代行者も同じ)

様式第12号 (裏面)

**※※※こちらは記載要領ですので提出は不要です※※※**

記載要領

- 1 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 2 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 6欄及び7欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付することとしてもよいこと。ただし、セグメントごとの状況がわかるものが望ましいこと。
- 4 6欄を記載する場合において、個人の場合には納税期末日における事業に関する資産等の状況について記載すること。
- 5 7欄を記載する場合、セグメントごとの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記入すること。ただし、その他の人材関連事業及びその他の事業については、売上高のみの記載でよいこと。
- 6 7欄を記載する場合において、労働者派遣事業又は請負事業を含む人材関連事業等について各事業に係る収支の状況を決算上分離できないときは、分離して記載する必要はなく、「その他の人材関連事業」に記載すること。その場合、備考欄にその旨記載すること。
- 7 6欄及び7欄の記載又は貸借対照表及び損益計算書については、当該事業年度の決算手続を経ているものであること。
- 8 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。
- 9 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第6条第1項の規定により引き続き行うことができることとされた労働者派遣事業にあつては、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。